

制 度 部 活 動 報 告

制度部長・理事 新潟小学校長 近 藤 朗

1 活動の重点

昨年度に引き続き「各市町村における教育関連予算等の実状」の把握と「特別支援教育の充実」を当面する課題として取り上げ、郡市小学校長会や関係機関等の協力を得ながら組織的な調査研究を行い、各学校や郡市校長会の課題解決の参考となる資料を提供することで、学校経営や郡市校長会の運営に寄与する。

2 活動の概要

教育関連予算等については、昨年度までの調査研究の分析を基にして、主に人的支援の具体的状況及びその満足度等、並びに学校支援ボランティアの現状に関する追跡調査を実施した。さらに、資料編「小学校における各市町村単独の人的支援等の実態」を作成し、予算要望の参考資料として活用していただくよう、各郡市校長会へ送付した。

特別支援教育の充実については、昨年度までの調査研究を生かし、特別支援学級と通常の学級に在籍する特別な教育的支援を要する児童数及び幼稚園・保育園との連携、通級指導教室の設置状況等に関する追跡調査、並びに市町村における関係機関との連携に関する新規調査を実施した。

本調査研究の内容の詳細は、「平成26年度 調査研究活動報告書（新潟県小学校長会）」を参照願いたい。

(1) 調査研究委員会の活動

調 査 内 容	活 動 内 容
<第一調査研究委員会> ◎市町村における教育関連予算等に関する調査研究 （調査対象：県内全小学校、各郡市制度部） 1 市町村予算による人的支援の現状に関する調査 （継続） 2 市町村予算による人的支援についての満足度に関する調査 （継続） 3 各校の学校支援ボランティアの現状に関する調査 （継続） <第二調査研究委員会> ◎特別支援教育の充実に関する調査研究 （調査対象：県内全小学校） 1 特別支援学級に在籍する児童の実態と指導・支援体制に関する調査 （継続） 2 通常の学級に在籍する特別な教育的支援を要する児童数に関する調査 （継続） 3 通級指導教室の設置状況及び児童数に関する調査 （継続） 4 幼稚園・保育園等との連携に関する調査 （継続） 5 市町村における関係機関との連携に関する調査 （新規）	5月 調査研究内容の確認 6月 調査内容の検討 調査用紙及び集計用紙、集計票の発送 ＊全会員・郡市校長会へ 7月 調査回答の集計 ＊郡市制度部長から調査研究委員会へ 8月 集計結果の分析と考察 9月 調査研究の中間まとめ 「資料編」の印刷、発想 10月 全県制度部代表者会の開催、「調査研究のまとめ」の中間報告と協議 11月 報告書最終原稿の確認 12月 県小学校長会調査研究活動報告書の原稿（制度部活動報告）の提出 1月 平成26年度活動のまとめ 平成27年度の活動計画の検討

(2) 郡市制度部の組織を生かした活動

- ① 郡市制度部と連携した調査，集約，結果の分析と考察
- ② 全県制度部代表者会の開催と情報交換